

カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組状況について

1 横浜市臨海部から排出される二酸化炭素（CO₂）排出量

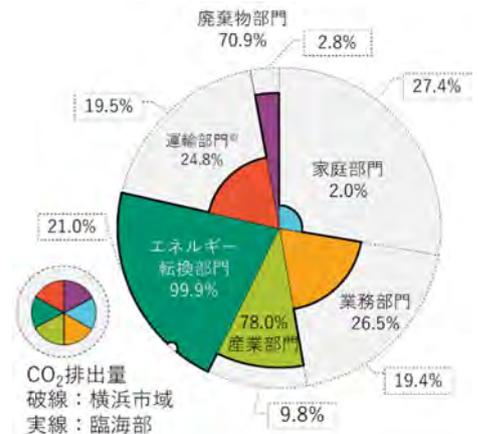
横浜市臨海部には、発電や石油精製などのエネルギー転換部門の事業者が集積しており、このエネルギー転換部門のCO₂排出量は、臨海部からの排出量の約半数を占めています。次いで、工場などの産業部門、オフィスなどの業務部門、自動車・船舶などの運輸部門の排出量が多くなっており、**臨海部から排出されるCO₂排出量は市域全体の約4割に当たります。**

横浜市臨海部から排出される二酸化炭素排出量（単位：万トン）

| 2021年度 (令和3年度) | 臨海部 | | 横浜市域 | | 臨海部/ 市域 |
|-------------------|--------------|---------------|----------------|---------------|--------------|
| | 排出量 | 構成比 | 排出量 | 構成比 | |
| エネルギー転換部門 | 356.2 | 51.0% | 356.6 | 21.0% | 99.9% |
| 産業部門 | 130.1 | 18.6% | 166.8 | 9.8% | 78.0% |
| 業務部門 | 87.0 | 12.5% | 328.2 | 19.4% | 26.5% |
| 運輸部門* | 81.9 | 11.7% | 330.9 | 19.5% | 24.8% |
| 廃棄物部門 | 34.0 | 4.9% | 47.9 | 2.8% | 70.9% |
| 家庭部門 | 9.5 | 1.4% | 464.8 | 27.4% | 2.0% |
| 合 計 | 698.7 | 100.0% | 1,695.2 | 100.0% | 41.2% |

※停泊中の船舶からの排出量33.2万トンを含む(臨海部の運輸部門の約4割)

二酸化炭素排出量の割合



2 カーボンニュートラルポート形成に向けた事業者との連携について

(1) 協議会の設立（令和4年8月）

事業規模が大きく、CO₂排出量の削減や水素等次世代エネルギーの活用等環境対策に熱心に取り組まれている臨海部の事業者と、学識経験者及び行政機関が情報共有し連携しながら、脱炭素化に向けた取組を促進することを目的に**横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会**を設立しました。

(2) 構成員

・臨海部事業者

E N E O S (株)や電源開発(株)などのエネルギー企業や、A G C (株)などの大手製造業等、市内におけるCO₂排出量の上位15者

・学識経験者

国際大学学長、東京大学・一橋大学名誉教授 橘川武郎 氏（協議会座長） 他

・関係機関等

国土交通省、経済産業省、川崎市、横浜川崎国際港湾(株)、横浜港埠頭(株)

(3) 開催実績

第1回（令和4年8月）：本市の今までの取組紹介と今後の進め方

第2回（令和5年2月）：2030年度のCO₂削減目標と企業からの取組紹介

第3回（令和5年7月）：水素利活用ポテンシャル調査の結果報告と川崎市との連携

第4回（令和6年7月予定）：横浜港港湾脱炭素化推進計画の作成について

3 横浜港港湾脱炭素化推進計画の作成

(1) 趣旨

令和4年12月に港湾法が改正され、港湾管理者(地方自治体)は、**官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた港湾脱炭素化推進計画**を作成することができることになりました。

(2) 記載する主な事項

- ア 基本的な方針
- イ 計画の目標、期間
- ウ 港湾脱炭素化促進事業及び実施主体
- エ 計画の達成状況の評価に関する事項
- オ その他港湾管理者が必要と認める事項

(3) 横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会との連携

協議会を通じて官民が連携して、横浜港港湾脱炭素化推進計画案を作成します。

(4) スケジュール

素案を令和6年第3回市会でお示しする予定です。今年度中の作成を目指しています。

4 カーボンニュートラルポート形成に向けた最近の取組

(1) 横浜市臨海部の電力需要増加等に対応する電力供給拠点の構築検討

東京電力パワーグリッド(株)による電力需要の増加等に伴う供給拠点の整備や、(株)海上パワーグリッドによる世界初の取組となる電気運搬船を活用した洋上風力発電由来のグリーン電力の送電の実現を通じて、臨海部へのグリーン電力の供給及び横浜港での大型クルーズ船への日本初の陸上電力供給の実現を目指していきます。

(令和6年4月覚書締結)



電気運搬船 出典：株式会社海上パワーグリッド

(2) グリーンメタノールの利用促進

メタノール取扱量の国内最大手である三菱ガス化学(株)、世界最大級のコンテナ船運航会社マースクASとグリーンメタノールの利用促進に向けた覚書を、令和5年12月に締結しました。

日本初の船舶燃料としてのグリーンメタノールの供給拠点となるよう議論を進め、年度内にトライアルとして船舶への燃料供給を目指します。



16,000個積み大型メタノール燃料コンテナ船の命名式を横浜港にて開催(令和6年4月)

(3) カーボンニュートラルポート形成を支援する金融フレームワークの検討

横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成にあたり、今後作成する横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づく企業等の脱炭素化に向けた活動に対し、新たな金融支援スキームの創出に向けた共同検討を目的とする覚書を、令和6年4月に(株)みずほ銀行と締結しました。本スキームを導入することにより、企業の設備投資を促し、事業の進捗を図ることで計画の実効性を高めます。